

第5回行政評価委員会

平成29年9月6日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
20	18:40	農林水産課	新規就農総合支援事業	施策事業	2
21	19:05	〃	林業振興助成事業	施策事業	6
22	19:30	経済雇用戦略課	観光団体助成事業	施策事業	10
23	19:55	〃	地域公共交通システム構築事業	施策事業	14
24	20:45	環境保全課	ごみ処理事業	施策事業	18
25	21:10	〃	ごみ減量推進事業	低評価	22

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新規就農総合支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2456	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内 伸至	
法令根拠等	伊予市青年就農給付金給付要綱				実施期間	【開始】	平成 24 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に資する新規就農者の確保						
事業の対象	45歳未満の新規就農者			事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における青年就農者に対し、給付金を5年間支給し生計の安定化を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	要件を満たす青年就農者に対する給付金の給付による直接支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	農業振興センターにおいて、新規就農者担当者会や集落営農担当者会での連携を強化し、新規就農者勉強会の充実と「人・農地プラン」未策定集落での話し合い等により更なる充実を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	5,250	15,375	△ 1,500	0	0	13,875	新規採択農家数 (単身者)	人	0	3	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	5,250	15,000	△ 1,500	0	0	13,500						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	375	0	0	0	375	新規採択農家数 (夫婦)	人	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.35	0.35				0.35						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	8,065	18,205				16,705						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		給付金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計
							14,400	12,375	8,250	7,500	9,000	51,525
成果指標	指標	当該年度の新規採択農家数/前年度の新規採択農家数×100				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	採択農家数を増やすことが事業進捗に繋がることから、当該年度の新規採択農家数と前年度の新規採択農家数を比較することで事業効果を測る。				⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
	指標で表せない効果	就農初期の経営の不安定な時期に給付金を支給することで、生計の安定が図られ、地域の担い手としての能力向上、意識高揚に貢献するものである。					実績	1.25	0	1	1	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		農業振興センター新規就農者担当者会による支援を実施中である。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新規就農者勉強会開催記事を市情報誌パケットへ掲載し、市外からも参加者を募った。また、農業振興センターHPを開設し、次年度の周知・情報発信を強化した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農水省「新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱」等に基づく事務事業であり、新規就農者の確保に対する効果が認められるため継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
評価	所属長の課題認識	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	農業従事者の高齢化や担い手不足が懸念されている現時において、本事業は、新規就農者の確保において有効な事業であるが、頻繁な制度変更も相まって活用者が減少している。引き続き農業振興センター連携事業等により、同事業の普及・啓発に努める必要がある。		
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

新規就農総合支援事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	13,875	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	13,500	伊予市青年就農給付金
償還金・利息及び割引料	償還金	375	返還金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	林業振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 2 目	事業番号	2860	所属長名	向井 裕臣
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松原 幸男	
法令根拠等	伊予市除間伐材出荷促進対策事業費補助金交付要綱等各補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 0 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	計画的な森林管理や林道の適切な整備等について、その一端を担う。						
事業の対象	伊予森林組合を通じ林業振興に資する事業に従事する者並びに市内に対象住宅を新築する者			事業の目的	椎茸優良品種の導入や除間伐材の出荷、間伐や森林作業道の整備、県内産木材使用新築住宅の新築について、各々係る費用の一部を支援することで、森林の保全と林業・山村の健全な育成、利用の拡大を図る。		
事業の内容(整備内容)	椎茸優良品種の導入や除間伐材の出荷、間伐や森林作業道の整備、県内産木材使用新築住宅の新築について、各々係る費用の一部を支援する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	26,243	20,824	14,300	0	0	31,975	森林作業道整備距離	m	22344	16000	0	16633	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0	除間伐材出荷量	m3	7324	7200	0	7853	
一般財源	26,243	20,824	14,300	0	0	31,975							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10	間伐実施面積	m2	1390000	1000000	0	931100	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	27,047	21,633				32,784							
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計	
							32,000	33,000	33,000	33,000	33,000	164,000	
成果指標	指標	当該年度の各指標の計/昨年度の各指標の計×100				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	森林環境整備に直接影響する3事業について、各達成指標を加算し昨年度の実績と比較することで効果を測る。				⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上			
	指標で表せない効果	椎茸優良品種の導入は産地振興に貢献し、県内産木材使用新築住宅の新築は木材消費の拡大に貢献し、各々効果が認められる。					実績	1.156	0.673				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		木造新築住宅建築支援事業において3件の補助金交付申請受理を行う。									
事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	木造新築住宅建築支援事業を除く各事業は、対象団地の違いから実績の差異はあるものの、森林組合の計画に基づき一定の成果が図られている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、森林の保全と林業・山村の健全な育成を図るための支援策として効果の高い事業であり、継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
所属長の課題認識	木造新築住宅建築支援事業は予算に比し執行率が低く、広報・HPによるPRを引き続き行い、申請者の増加を図る必要がある。	本事業において、特に木造新築住宅建築支援事業は、県産材の活用促進において効果の高い事業であるが、要望率は低く要望者数の増加に努める必要がある。									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

林業振興助成事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	31,975	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
負担金、補助及び交付金		2,307	木造新築住宅建築支援事業費補助金(5件)
負担金、補助及び交付金		10,758	森林環境保全整備事業費補助金
負担金、補助及び交付金		1,759	原木しいたけ優良品種導入事業費補助金
負担金、補助及び交付金		17,151	除間伐材出荷促進対策事業費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
木造住宅新築 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	観光団体助成事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3220	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 雄二	
法令根拠等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱伊予市ほたる保護活動費補助金交付要綱伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	観光関係団体を育成することにより、観光振興を図る。						
事業の対象	伊予市観光協会 (3支部) 伊予中山ホテル保存会 双海町翠地区ほたる保存会 伊予市観光ボランティアガイド			事業の目的	合併した観光協会3支部の連携のもと、市全体の観光振興及び各地域の特性を生かした観光振興を図り、情報や資源の一元化を図りながら観光振興を推進していく。		
事業の内容 (整備内容)	観光協会本部活動についてスムーズな運営を実施する。また、ホテル保存会 (2団体) においては、地域に根ざしたイベントや保護活動を展開する。ボランティアガイドについては、観光振興のため自発的なボランティアを実践する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	11,480	11,980	0	2,360	0	14,340	伊予市観光客の入り込み客数	人	2027577	2030000	722773	2072119
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	ホテルまつり入り込み客数	人	8000	8000	4000	4000
一般財源	11,480	11,980	0	2,360	0	14,340						
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20	観光ボランティアガイド登録者数	人	36	38	38	38
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	13,088	13,597				15,957						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		観光協会・ホテル保存会・観光ボランティアガイド (補助金11980千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	56,000		
成果指標	指標	伊予市における観光入り込み客数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	観光関係団体の活動により、伊予市への入り込み客数の増加			⇒	目標	1920000	2030000	2030000			
	指標で表せない効果					実績	2027577	2072119				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		ふたみほたるまつりが、降雨のため入り込み客数が減少になった。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	本年度は、事務局体制を正規職員1名、嘱託職員1名、補助職員1名、臨機職員1名の4人体制となり、イベントの実施、観光情報の収集、発信に努めた。双海・中山両地域のホテル保存会の活動も環境教育、環境保全に努めた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 伊予市の観光情報の収集・発信等の観光振興を図るため、事業継続が必要であると判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
評価				目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所属長の課題認識	観光協会事務局に専属の事務局長を置き、新たな運営体制とし、自立して運営できるように、事務局員各自が、自覚を持ち伊予市の観光振興に取り組むよう指導・支援していかなければならない。 また、観光プラス物産協会的な活動の必要性等について、調査・研究していく必要がある。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	観光団体助成事業
-------	----------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
3200	観光イベント事業	観光産業としての重要性を認識しながら観光施設や観光資源を活用した各種イベントや情報発信を行う。

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		14,340	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	13,860	伊予市観光協会事業費補助金(運営補助分)
負担金・補助及び交付金	補助金	100	伊予市ほたる保護活動費補助金(中山)
負担金・補助及び交付金	補助金	100	伊予市ほたる保護活動費補助金(双海)
負担金・補助及び交付金	補助金	280	伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域公共交通システム構築事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	514	所属長名	大谷 基文
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	平井 隆雄	
法令根拠等	伊予市総合計画、伊予市地域公共交通システム計画、道路運送法				実施期間	【開始】	平成 22 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	平成 37 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	中山・双海地域の人口減少地域における交通手段の確保及び本庁地区の交通空白地域の解消を図るために運行を行う。						
事業の対象	全市民		事業の目的		誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域及び交通空白地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。		
事業の内容 (整備内容)	市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指すため、中山・双海地域にデマンドタクシーを本庁地区にはコミュニティバスをそれぞれ導入し適正な運行管理行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		昨年度からのコミュニティバスの運行開始に伴い、広報、HP等を活用した市民への周知を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	110,757	59,384	121	1,296	0	60,651	デマンドタクシー利用者数	人	7609	8050	3885	7664
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	コミュニティバス利用者数	人	5582	8000	4354	8204
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債	95,000	54,500	0	0	0						
	その他	3,389	4,000	121	0	0						
一般財源	12,368	884	0	1,296	0	2,808						
職員の人工 (にんく) 数	0.45	0.35				0.35	公共交通啓発チラシ	回	11	10	2	9
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	114,376	62,214				63,481						
主な実施主体	奥道後交通株式会社、日光タクシー、内山タクシー、どるばタクシー		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	300,000		
成果指標	指標	デマンドタクシー及びコミュニティバスの利用者数			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 37 年度	
	指標設定の考え方	デマンドタクシー及びコミュニティバスを利用した人数を指標として設定することにより、当該事業の必要性・実効性を認識する。			⇒		目標	15000	15250	15500	17500	
	指標で表せない効果						実績	13191	15868			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		半年を経て、デマンドタクシー及びコミュニティバスの利用者数は概ね目標を達成している。コミュニティバスは利用者及び市民への周知を目的に車両デザインの改装を行う計画にしている。広報等を利用した周知に努め更なる利用者の向上に努めたい。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	コミュニティバスの車両の改装を行い、利用者からも「目立つようになった。」「遠くからも分かりやすくなった」等の評価を得ることができた。車両改装に伴い大幅な利用者の増加は望めないが、広報等を通じて利用の周知に努め、地道に利用者の増加を図っていきたい。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) デマンドタクシーは、交通弱者対策として必要なものであり、事業継続は必要である。 コミュニティバスは、現在実証運行中であり、収集したデータ等を基に本格運行に向けた検討を行うため、事業継続する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
評価		所属長の課題認識	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	デマンドタクシーの利用については、利用者の多数が高齢者であるため、予約方法等について運行システム管理事業者と協議調整していく必要がある。 コミュニティバスについては、車両の外装をわかりやすいものに改装したことにより、市民への周知に効果があったと考えている。今後、利用者増を図るためにも広報やホームページで周知を図っていかねばならない。 本格運行へ向けて、データ等の整理を行い路線やダイヤの変更等について検討していかねばならない。		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名

地域公共交通システム構築事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	60,651	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
役務費	通信運搬費	157	デマンドタクシー予約センター電話料金
委託料		21,995	デマンドタクシー運行委託料(4台分)
委託料		3,915	デマンドタクシー予約・配車業務委託料
委託料		637	デマンド交通システム運行支援業務委託料
委託料		30,625	コミュニティバス運行業務委託料
委託料		1,296	コミュニティバス車両ラッピング業務委託料
使用料及び賃借料		1,478	オンデマンド交通システムサーバ機器等賃借料
積立金		121	地域公共交通システム運営基金積立金
上記以外の事業費合計		427	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ処理事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	2260	所属長名	佐々木 正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	窪田 春樹	
法令根拠等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊予市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 35 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	循環型社会の構築に向けた取り組みとして、一般廃棄物の処分業務が大きなウエイトを占める。						
事業の対象	家庭系一般廃棄物及び市民			事業の目的	地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。		
事業の内容 (整備内容)	一般家庭から排出されるごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務			昨年度の課題に対する具体的な改善策	剪定枝や硬質プラスチックの分別収集を行っている自治体もあるため、これらを新たな分別としての視野に入れながら、第8期市町村分別収集計画の策定を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	318,161	358,377	△ 11,000	0	0	323,625	家庭系ごみ搬入量	t	7358	7200	3719	7150
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	リサイクル率	%	20	20	20	20
一般財源	318,161	358,377	△ 11,000	0	0	323,625						
職員の人工 (にんく) 数	0.70	0.70				0.70						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	323,790	364,037				329,285						
主な実施主体	委託業務・一部直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,750,000		
成果指標	指標	可燃ごみの収集量			単位	t	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 35 年度	
	指標設定の考え方	ごみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進することによって可燃ごみが減少するため。			⇒		目標	5874	5748		4979	
	指標で表せない効果						実績	5888	5721			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		剪定枝のリサイクルについて検討を行って見たものの、本市近郊の事業者は既に許容量が少なく新たな受け入れは困難とのことであったことから、これまでどおり11種類の分別区分により、廃棄物の減量化施策に取り組むこととした。 第8期市町村分別収集計画については、市民・事業者・行政の役割分担に基づく容器包装廃棄物の減量化の推進を図る目的を持って策定することができた。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	容器包装廃棄物を分別収集することにより地域における3Rを推進し、資源の有効活用を図る目的をもって市民・事業者・行政の役割を明らかにすることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	の 評 価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般家庭から出てくるごみ収集等は、市民生活に一番密着した事業であると考えている。また、ごみの不法投棄は依然として行われている実態を考えると、今後も本事業は継続する必要があると判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
の 評 価	一次判定 (所属長)	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所属長の課題認識	現在本市では大きく3種類のごみ分別を行っており、ごみ減量化に向けて取り組んでいるところである。本年度に精査した結果では、市民一人あたりのごみ排出量は、近年横ばい傾向が続いている。市全体のごみ排出量削減のためには、一人あたりの排出量を削減させることが重要であるとの認識に立ち、広報紙、ホームページ等の媒体を利用した啓発が必要と考える。 また、分別収集により収集された資源ごみのリサイクル化も必要と考える。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ減量推進事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	2270	所属長名	佐々木 正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	桂城 健恭	
法令根拠等	伊予市資源ごみ回収活動事務取扱要綱、伊予市生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	ごみ減量化・再利用化の促進						
事業の対象	資源ごみの集団回収団体・処分業者に対する助成、生ごみ処理機等購入者に対する補助			事業の目的	ごみの資源化及び減量化の推進、高揚を図る。		
事業の内容 (整備内容)	資源ごみ回収を自主的に行うボランティア団体に3円/kgの手数料を交付。生ごみ処理機の購入価格の1/2以内の額を交付 (電気式生ごみ処理機については上限2万円、1世帯につき5年で1基、生ごみ処理容器については、上限3,000円1世帯につき3年で2基)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	団体の回収量が減少してきているので、手数料等について検討していく必要がある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	2,292	1,969	0	0	0	1,354	活動団体延べ数	団体	60		60	60
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	活動団体の回収量	kg	442710		100320	417001
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	2,292	1,969	0	0	0	1,354	電気式生ごみ処理機申請件数	件	3		0	1
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	7,117	6,821				6,206	生ごみ処理容器申請件数	件	8		4	8
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					2,600	2,600	2,600	2,000	2,000	11,800		
成果指標	指標	活動団体の回収量			単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
					kg		目標	650000	600000			
	指標設定の考え方	回収量が多ければ資源リサイクル化率に反映される。					実績	442710	417001			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		本年度より資源引取り業者への手数料交付を廃止しているが、その影響は現在のところ見られていない。高齢化等により実施団体が減少しており、実施団体育成への環境づくりが今後の課題になると思われる。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	単なる資源回収という事業の意義だけでなく、「地域コミュニティの育成」という意義もあり、一定の成果があったと推察される。また、平成27年度より、事業者に支給していた手数料を見直すことにより、事業費の削減に効果があったと思われる。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			超少子高齢化により、団体の数は減少の一途を辿っている。今後もその傾向は続くと思われる。しかし、「地域コミュニティ」としての事業効果があるので、それを他の地域育成事業と部を超えた枠組みで、まとめることにより事務事業効果をより発揮させることが今後の課題となってくる。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B				
		コスト効率	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 故紙という資源ごみを回収することにより、リサイクル意識を持ってもらうこと及び資源ごみ回収団体の参加者は、循環型社会づくりのリーダーとなれる方が潜在的に多いと推測されること。また、生ごみ処理機補助による生ごみ減量化にも繋がっていることを考えると、事業継続が妥当と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	所属長の課題認識	資源ごみ回収では、団体構成員の高齢化等により、団体活動が縮小傾向にあり、資源ごみ回収量が微減していることへの対応、及び活動団体がいない地域への啓発が必要と考える。			
	コスト効率	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

平成28年度事務事業補助シート

事務事業名	ごみ減量推進事業
-------	----------

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	1,354	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	53	ガバットファイル代金外
役務費	手数料	1,260	資源ごみ回収活動手数料
負担金、補助及び交付金		41	伊予市生ごみ処理機等購入費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
伊予市資源ごみ回収活動団体 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
生ごみ処理機・処理容器の購入補助 (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール）

平成29年8月23日現在

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	第2回審議 H290726(水) 4階大会議室
2	○	備蓄物資等整備事業	危機管理課	
3	○	港湾施設管理事業	土木管理課	
4	○	雨水施設管理事業	下水道課	
5	○	(浄化) 施設維持管理事業	下水道課	
6	○	食と食文化のまちづくり事業	未来づくり戦略室	
7	○	交流促進事業	総務課	第3回審議 H290809(水) 4階大会議室
8	○	地域活力創造事業	総務課	
9	○	情報化推進事業	総務課	
10	○	ふるさと納税事業	総務課	第4回審議 H290823(水) 4階大会議室
11	○	女性政策事業	総務課	
12	○	住民自治推進事業	総務課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
13	○	(国保) 特定健康診査等事業	健康増進課	
14	○	双海保健センター管理運営事業	健康増進課	
15	○	(介保) 認定審査会事業	長寿介護課	
16	○	ボランティアセンター運営事業	福祉課	第4回審議 H290823(水) 4階大会議室
17	○	自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	
18	○	地域組織活動育成事業	子育て支援課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
19	○	子ども総合センター事業	子育て支援課	
20	○	新規就農総合支援事業	農林水産課	第5回審議 H290906(水) 4階大会議室
21	○	林業振興助成事業	農林水産課	
22	○	観光団体助成事業	経済雇用戦略課	
23	○	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	
24	○	ごみ処理事業	環境保全課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
25	○	ごみ減量推進事業	環境保全課	
26		都市再生整備計画事業	都市住宅課	第6回審議 H290920(水) 4階大会議室
27		図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	
28		住宅管理事業	都市住宅課	
29		ALT派遣事業	学校教育課	
30		人権同和教育事業	社会教育課	第7回審議 H291011(水) 4階大会議室
31		図書館運営事業	社会教育課	
32		社会体育事業運営事業	社会教育課	
		外部評価意見確定		第7回審議 H291011(水) 4階大会議室